



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 トーモク
コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 斎藤 英男
(氏名) 内野 貢
配当支払開始予定日

TEL 03-3213-6811
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	148,590	△1.2	3,971	△41.4	4,258	△41.3	1,050	△52.4
26年3月期	150,377	3.5	6,768	0.2	7,253	1.2	2,207	△41.3

(注) 包括利益 27年3月期 2,595百万円 (△15.6%) 26年3月期 3,075百万円 (△37.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.24	—	2.1	3.2	2.7
26年3月期	23.61	—	4.6	5.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 59百万円 26年3月期 312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	139,240	52,732	36.4	542.98
26年3月期	130,856	50,908	37.5	525.08

(参考) 自己資本 27年3月期 50,736百万円 26年3月期 49,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,165	△12,327	1,661	11,620
26年3月期	7,536	△14,327	10,439	19,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	560	25.4	1.2
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	560	53.4	1.1
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		18.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	2.2	0	—	400	—	△1,000	—	△10.70
通期	155,000	4.3	5,800	46.0	6,000	40.9	3,000	185.6	32.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	96,707,842 株	26年3月期	96,707,842 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,267,625 株	26年3月期	3,249,083 株
② 期末自己株式数	27年3月期	93,450,720 株	26年3月期	93,474,067 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,697	△1.6	1,974	△58.7	2,555	△50.2	1,655	30.5
26年3月期	70,849	1.6	4,780	△0.1	5,127	0.7	1,268	△55.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	17.72	—
26年3月期	13.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	103,612		42,822		41.3	458.27		
26年3月期	92,315		41,458		44.9	443.58		

(参考) 自己資本 27年3月期 42,822百万円 26年3月期 41,458百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	3.2	1,650	△0.9	900	△2.5	9.63
通期	72,000	3.3	3,500	36.9	1,900	14.7	20.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の日本経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動減がありましたが、政府や日銀による経済対策、金融緩和を背景に、緩やかな景気回復が続きました。企業収益が改善する中で設備投資は緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境面の着実な改善が続く中、底堅く推移しています。然しながら欧州の債務問題や新興国・資源国の景気減速が見られ、不透明な状況で推移しました。

その中で当期の当社グループの連結売上高は148,590百万円（前期比1.2%減）、連結経常利益は4,258百万円（同41.3%減）、連結当期純利益は1,050百万円（同52.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

[段ボール]

段ボールの需要は、国内経済が総じて緩やかな回復傾向にある中、消費税率の引上げ後の反動減や夏場の天候不順の影響による需要減もありましたが、通販・宅配向け等の需要増により生産量は前期並みとなりました。

当社グループの段ボール生産量は、飲料・食品等の加工食品向けや通販・宅配向けなどの増加もあって、前期を上回りました。

当社の関西地区における中核工場として、神戸市西区に省エネルギーで環境負荷や景観に配慮した神戸工場を竣工し、今年3月から稼働を開始いたしました。新工場には当社館林工場に設置した世界最速のコルゲートマシンTM450に、更に深化を加えた最新鋭の貼合機TM450Ⅱや当社の技術の粋・オリジナリティを随所に織り込んだ最新鋭の設備等を導入して、「感動のモノ創りを」との想いを込めた先端工場であります。

昨年2月の大雪により被災した館林工場では、他工場及びグループ会社挙げての供給体制を敷き、お客様の需要に対応してまいりました。その加工場の建屋を建替え、労働環境に配慮した工場設備にするとともに更なる生産性と品質の向上を目指し最新鋭の加工機に更新して、3月から稼働を開始いたしました。

当社は、お客様のニーズが高度で多様化した加工食品向け製品を主力とすることから、生産力の強化や最高水準の品質創りを積極的に推進し、それにより更なる内部コストの低減に努めるとともに、その基盤となる新技術の開発、労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでおります。

段ボールでは、製品価格の軟調等が影響し、売上高は81,697百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益は、原材料価格の上昇やエネルギーコスト、輸送コストの高騰等もあって3,700百万円（同42.5%減）となりました。

[住宅]

住宅業界においては、消費税率の引上げによる駆け込み需要の反動減による持家の着工戸数の減少傾向が続いているものの、雇用・所得環境の改善等に加え各種経済対策等もあって回復への期待感が高まっております。

スウェーデンハウスの高耐久、高品質、高性能等優れた基本性能に、ワンランク上の設備・仕様を加えて更に安心・快適な暮らしをご提案する「Swedish Selection + ONE」のパッケージプランに加え、従来の2.3倍の太陽光発電システムを搭載することができ、また夏冬の日差しや春秋の自然の風を考慮し、自然環境をありのままに受け容れる工夫もした「SOL HUS 10（ソル ヒュース テン）」を昨年10月より販売開始しました。スウェーデンハウスオリジナルの「木製サッシ3層網なし防火窓」で『2014年グッドデザイン賞』を受賞し従来から機能や性能面の評価に加えデザイン面でも高い評価をいただきました。また2015年2月発表のオリコン顧客満足度ランキング、ハウスメーカー（注文住宅）部門で第1位を受賞しました。

住宅の売上高は、消費税率の引上げに伴う需要の反動減もあって46,046百万円（前期比4.4%減）となりました。営業利益は、施工コストの上昇や諸資材の値上などもありましたが大幅な内部コストの削減に努めましたことにより、251百万円（同24.6%増）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、昨年6月に北関東地区に安定した供給力と倉庫集約による効率的な物流体制とコスト削減を目的として大規模物流センターの「群馬センター」を開設し、9月には北海道地区の中核倉庫として、衛生面や作業環境に配慮し、より高度な品質管理を目指した石狩倉庫を開設しました。これらにより売上高は20,847百万円（前期比0.4%増）となりましたが、営業利益は物流業界のドライバー不足等により費用が増加し762百万円（同25.1%減）となりました。

②次期の見通し

国内経済は政府の金融政策、財政政策などの効果を背景に引き続き緩やかな回復を続けるものと期待されています。しかし中国など新興国や資源国経済の動向、欧州の債務問題などの影響も懸念され不透明な状況で推移するものと予想されます。

その中で段ボールにおいては、当社の技術を織り込んだ最新鋭の設備を備えた館林工場と神戸工場が3月から本格稼働を開始したことに伴い、高品質製品の供給体制の強化を進めてまいります。当社は、軽量化及び輸送・保管効率の向上を目的に、安定した品質で生産性も高い、B段（厚さ約3mm）とE段（厚さ約1.5mm）の中間の段であるオリジナルフルートの「TM段」（厚さ約2mm）を開発し、新たな品揃えをご提供してまいります。

またお客様の高度で多様化したニーズに対し、生産力の強化と品質管理体制の整備・強化に取組み最高水準の品質創りを積極的に推進し、更なる内部コストの削減に努めるとともに再生産可能な製品価格への復元に引続き粘り強く取り組んでまいります。また当社は本年4月以降、TFP（全要素生産性）に取り組んでおります。特に、受注ロットの集約、リードタイムの延長、物流の改善等に取り組む、生産性の向上を図り、社員の労働時間の短縮や年次有給休暇の連続取得の促進を目指しております。

住宅においては、スウェーデンハウスの住まいづくりの姿勢を改めて形にしたもので、お客様のこだわりを具体化しながら、豊かなライフスタイルの提案を行い、快適な高性能をベースに人と自然を限りなく近づける、究極の邸宅hus Premie Gården（ヒュース プレミアエ ゴーデン）を4月に発表しました。お客様には経験豊富なエキスパートデザイナーが中心となって特別に設計・インテリアコーディネーター・ガーデンデザイナーを編成し対応してまいります。

今後も新しい時代の新しいニーズにマッチした商品開発を進め、お客様満足度の向上に努めるとともに高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく耐久性に富むスウェーデンハウスの優れた商品特性を活かして一層の販売拡大に繋げてまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高155,000百万円（前期比4.3%増）、営業利益5,800百万円（同46.0%増）、経常利益6,000百万円（同40.9%増）、当期純利益3,000百万円（同185.6%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比8,383百万円増加し139,240百万円となりました。

流動資産は現金及び預金の減少により前連結会計年度末比5,164百万円減少し55,007百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比、建物や機械及び装置などの有形固定資産の増加12,572百万円、投資有価証券の増加980百万円などにより13,548百万円増加し84,233百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度末比6,560百万円増加の86,507百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少がありましたが、長期借入金7,454百万円の増加によるものです。

純資産の部は前連結会計年度末比1,823百万円増加し52,732百万円となりました。これは退職給付に係る調整累計額699百万円の増加などによるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,491百万円減少し、11,620百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,165百万円の収入(前期は7,536百万円の収入)となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益3,709百万円、減価償却費5,288百万円等によるもので、支出は主に未成工事受入金の減少1,504百万円、法人税等の支払2,214百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,327百万円の支出(前期は14,327百万円の支出)となりました。主に有形固定資産の取得による支出12,102百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,661百万円の収入(前期は10,439百万円の収入)となりました。主に長期借入金の増加額2,191百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	35.6	37.8	40.2	37.5	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	19.2	24.3	20.9	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	4.0	2.7	5.4	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	15.1	27.8	27.0	13.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分行い、両者をバランスよく配分することであります。

内部留保は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備などに投資するなど長期的視点で考えてまいります。

また、平成28年3月期の1株当たり配当金は、中間配当3円、期末配当3円、年間6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生と言われていています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高气密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボールにおいては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で3.7%、連結で2.9%、ROEが単体で3.9%、連結で2.1%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボールにおきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りを取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,305	11,813
受取手形及び売掛金	24,667	25,361
商品及び製品	4,467	4,985
仕掛品	1,553	755
原材料及び貯蔵品	5,589	5,866
繰延税金資産	1,393	1,107
その他	3,270	5,200
貸倒引当金	△74	△83
流動資産合計	60,172	55,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,160	51,282
減価償却累計額	△26,227	△27,304
建物及び構築物(純額)	15,933	23,978
機械装置及び運搬具	57,372	64,694
減価償却累計額	△45,469	△47,741
機械装置及び運搬具(純額)	11,902	16,953
土地	24,795	25,440
建設仮勘定	1,476	193
その他	4,796	5,114
減価償却累計額	△3,347	△3,551
その他(純額)	1,448	1,563
有形固定資産合計	55,556	68,128
無形固定資産	404	442
投資その他の資産		
投資有価証券	9,750	10,731
長期貸付金	169	140
繰延税金資産	935	185
退職給付に係る資産	1,782	2,505
その他	2,349	2,389
貸倒引当金	△265	△290
投資その他の資産合計	14,722	15,662
固定資産合計	70,684	84,233
資産合計	130,856	139,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,192	15,909
短期借入金	2,052	2,254
1年内返済予定の長期借入金	7,111	2,035
未払法人税等	1,176	261
賞与引当金	1,826	1,438
役員賞与引当金	77	40
完成工事補償引当金	288	258
課徴金引当金	1,688	-
その他	8,779	15,719
流動負債合計	39,193	37,917
固定負債		
長期借入金	31,790	39,245
繰延税金負債	3,026	3,282
役員退職慰労引当金	329	241
定期点検引当金	286	277
厚生年金基金解散損失引当金	-	75
退職給付に係る負債	3,107	3,429
その他	2,213	2,039
固定負債合計	40,754	48,590
負債合計	79,947	86,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	23,067	23,400
自己株式	△677	△682
株主資本合計	47,198	47,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,913
繰延ヘッジ損益	113	-
為替換算調整勘定	36	214
退職給付に係る調整累計額	383	1,082
その他の包括利益累計額合計	1,874	3,210
少数株主持分	1,835	1,995
純資産合計	50,908	52,732
負債純資産合計	130,856	139,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	150,377	148,590
売上原価	120,238	121,832
売上総利益	30,138	26,758
販売費及び一般管理費	23,369	22,787
営業利益	6,768	3,971
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	160	170
為替差益	34	-
固定資産賃貸料	96	96
仕入割引	133	137
持分法による投資利益	312	59
その他	284	251
営業外収益合計	1,045	748
営業外費用		
支払利息	263	224
固定資産賃貸費用	78	100
その他	219	136
営業外費用合計	560	461
経常利益	7,253	4,258
特別利益		
保険差益	134	1,307
受取保険金	248	930
その他	34	-
特別利益合計	417	2,238
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,303
災害による損失	435	1,188
固定資産処分損	184	111
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	75
投資有価証券評価損	9	19
減損損失	9	7
課徴金引当金繰入額	1,688	-
その他	-	80
特別損失合計	2,327	2,786
税金等調整前当期純利益	5,343	3,709
法人税、住民税及び事業税	2,661	1,367
法人税等調整額	172	1,095
法人税等合計	2,833	2,462
少数株主損益調整前当期純利益	2,510	1,247
少数株主利益	302	197
当期純利益	2,207	1,050

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,510	1,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	557
繰延ヘッジ損益	△77	△113
為替換算調整勘定	201	156
退職給付に係る調整額	-	708
持分法適用会社に対する持分相当額	1	39
その他の包括利益合計	565	1,348
包括利益	3,075	2,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,756	2,386
少数株主に係る包括利益	318	209

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	21,376	△669	45,515
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,669	11,138	21,376	△669	45,515
当期変動額					
剰余金の配当			△560		△560
当期純利益			2,207		2,207
自己株式の取得				△7	△7
連結範囲の変動			45		45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	1,691	△7	1,683
当期末残高	13,669	11,138	23,067	△677	47,198

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	903	190	△152	—	941	1,560	48,017
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	903	190	△152	—	941	1,560	48,017
当期変動額							
剰余金の配当							△560
当期純利益							2,207
自己株式の取得							△7
連結範囲の変動							45
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	437	△77	189	383	932	275	1,207
当期変動額合計	437	△77	189	383	932	275	2,891
当期末残高	1,341	113	36	383	1,874	1,835	50,908

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	23,067	△677	47,198
会計方針の変更による 累積的影響額			△156		△156
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,669	11,138	22,910	△677	47,042
当期変動額					
剰余金の配当			△560		△560
当期純利益			1,050		1,050
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	489	△5	484
当期末残高	13,669	11,138	23,400	△682	47,526

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,341	113	36	383	1,874	1,835	50,908
会計方針の変更による 累積的影響額						△9	△166
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,341	113	36	383	1,874	1,826	50,742
当期変動額							
剰余金の配当							△560
当期純利益							1,050
自己株式の取得							△5
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	572	△113	177	699	1,336	169	1,505
当期変動額合計	572	△113	177	699	1,336	169	1,989
当期末残高	1,913	—	214	1,082	3,210	1,995	52,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,343	3,709
減価償却費	5,114	5,288
減損損失	9	7
たな卸資産評価損	60	8
引当金の増減額 (△は減少)	△77	△442
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	1,688	-
受取利息及び受取配当金	△183	△203
支払利息	263	224
為替差損益 (△は益)	△34	0
保険差益	-	△1,307
持分法による投資損益 (△は益)	△312	△59
有価証券評価損益 (△は益)	9	19
固定資産圧縮損	-	1,303
有形固定資産除売却損益 (△は益)	184	111
売上債権の増減額 (△は増加)	818	△671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,836	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	402	△358
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,183	△1,504
その他	△1,435	△1,283
小計	11,198	4,850
利息及び配当金の受取額	186	206
保険金の受取額	-	2,237
課徴金の支払額	-	△1,686
利息の支払額	△279	△227
法人税等の支払額	△3,570	△2,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,536	3,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,793	△12,102
有形固定資産の売却による収入	215	17
無形固定資産の取得による支出	△14	△112
投資有価証券の取得による支出	△524	△38
長期貸付けによる支出	△118	△109
長期貸付金の回収による収入	150	113
その他	△242	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,327	△12,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	465	7,140
短期借入金の返済による支出	△1,619	△6,938
長期借入れによる収入	21,514	9,430
長期借入金の返済による支出	△9,213	△7,238
自己株式の取得による支出	△7	△5
配当金の支払額	△559	△559
少数株主への配当金の支払額	△33	△39
その他	△107	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,439	1,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,694	△7,491
現金及び現金同等物の期首残高	15,382	19,112
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,112	11,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお持分法適用会社においては、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が212百万円減少し、退職給付に係る負債が271百万円及び投資有価証券が145百万円それぞれ増加するとともに、利益剰余金が156百万円減少しております。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	81,452	48,168	20,756	150,377	—	150,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321	194	3,723	4,240	△4,240	—
計	81,773	48,362	24,480	154,617	△4,240	150,377
セグメント利益	6,432	202	1,019	7,653	△884	6,768
セグメント資産	70,473	24,288	18,501	113,263	17,593	130,856
その他の項目						
減価償却費	3,771	632	689	5,093	21	5,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,146	1,517	3,176	12,840	△10	12,829

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△884百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各セグメントに配分していない全社費用△896百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額17,593百万円には、当社の金融資産等18,086百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△493百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	81,697	46,046	20,847	148,590	—	148,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	9	4,068	4,728	△4,728	—
計	82,347	46,055	24,915	153,319	△4,728	148,590
セグメント利益	3,700	251	762	4,715	△743	3,971
セグメント資産	86,140	20,380	19,719	126,240	12,999	139,240
その他の項目						
減価償却費	3,818	627	822	5,268	20	5,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,025	976	2,201	19,203	47	19,250

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△743百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各セグメントに配分していない全社費用△806百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額12,999百万円には、当社の金融資産等13,667百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△667百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	525円08銭	542円98銭
1株当たり当期純利益金額	23円61銭	11円24銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,207	1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,207	1,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,474	93,450

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,908	52,732
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,835	1,995
(うち少数株主持分(百万円))	(1,835)	(1,995)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,073	50,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,458	93,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。